

ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会基本政策WG（第8回）議事要旨

1 日 時

平成16年12月7日（火） 10時00分から12時00分

2 場 所

総務省9F 901会議室

3 出席者（敬称略）

（1） 構成員

村上輝康（座長）、徳田英幸（座長代理）、伊藤泰彦、高橋秀明、高橋秀夫、田邊忠夫、福井省三、前田裕、村上篤道、山口光雄、神崎 洋（渡邊浩之代理）

（2） 総務省

鈴木政策統括官、松井総務審議官、松井審議官、吉崎総合政策課長、今川総合政策課課長補佐、和久屋総合政策課課長補佐

4 議 題

（1） 他のWGにおけるこれまでの議論の概要

事務局より「資料1 利用環境WG（第8回）における議論の概要」について説明があり、各構成員より以下の意見が出された。

- 2章の知的財産権の保護の部分であるが、知的財産権の枠組みが保護の方に傾いており、保護を簡便にするためのマイクロペイメントなどについては力が入っていないので、その部分について強調してもらいたい。

（2） 最終報告書案と骨子案

事務局より「資料2 最終報告書（案）」「資料3 「u-Japan政策」骨子（案）」「資料4 u-Japan生活シーンイメージ図（案）」「資料5 u-Japan政策パッケージの成果目標（案）」について説明があり、各構成員及び事務局より以下の意見が出された。

■ 第一編・第二編

- タグやセンサーなどデバイスが至る所に、まるで雑草の根っこのようにバラバラにあるという意味で「草の根」という表現を使用している。
- 「草の根」という言葉には草の根民主主義という意味だけではなく、生活に融け込むあるいは広がっていくという意味もあるが、前者のイメージが強くなってしまいう可能性につい

て考慮しておく必要がある。

- 価値創発だと別にu-Japanだけに限ったことではなく、より大きな次元の話になってしまう。小さいモノにも全部タグやセンサーなどが付いてネットワーク化されることにより新しい価値が生まれてくるということがu-Japanでの売りだと思うので、それを表現できるような文言にしていきたい。
- 「草の根」や「ICT」という言葉を無理やり入れずに、「価値創発」という一つの言葉で表現してあとは説明でフォローする方がよいのではないか。
- ユビキタス時代のコンテンツという点で言えば、皆が制作者になるという感覚が必要であると思うので、イラストにももっとその点を盛り込んでもらいたい。また、ディレクターという言葉は今のテレビに偏りすぎている表現だと思うので、制作者やクリエイターにしたほうがよいのではないか。
- 「その2」のイメージ図の方が全体がまとまってよいと思う。だが、障害者のイラストの中のおじいさんがパソコンを使用しているイラストは、テレビの画面で場所を確認しているイラストに差替えてもらいたい。

■第三編

- 骨子案の13ページの下の方に「実物系ネットワークの融合促進」とあるが、これは物流ネットワークとの融合ではなく、既存のブロードバンドネットワークとの融合の促進であるという意味であると思うので、書き込むときにはそういう考え方で書いていただきたい。次に、ユビキタス端末というときに、一次端末と、その向こうにある二次端末や非常に幅広い範囲に広がる端末とを分け、一次端末の問題とその他の問題というように明確に分けていただきたい。また、プラットフォームとその上に乗るサービスのアプリケーションが本当に課題解決につながっていくということについても「ネットワーク・コラボレーションの基盤整備」のところに、今までの議論を踏まえて言及していただきたい。
- 課金や決済については、「利活用の高度化」の「コンテンツの創造・流通・利用促進」のところが一番上手くあてはまるのではないか。
- 骨子案の15ページに「異業種ネットワーク間の相互運用性確保」とあるが、単にネットワークとネットワークがつながるという下位のレベルに誤解されかねないので、より上位レイヤーでつながらなければ意味がないということを強調するために、「異業種ネットワークサービス間の相互運用性確保」としたほうがよいと思う。
- 骨子案13ページに「2010年までに国民の100%が高速・超高速を利用できる社会に」など目標が掲げられているが、これらはどういう根拠で出てきた数字なのか。また、「ソ

ソリューション事例を1千件」とあるが、どういう単位をソリューションというかによってカウントも変わってきてしまうのではないか。

- 市場規模が大きくなれば利活用は高くなったのだというように、市場規模を利活用の代用特性とみなせば、「利活用の高度化」の目標は最終的にはお金に換算できるのではないか。
- 骨子案13ページの「ユビキタスネットワーク整備」の中に「実物系ネットワークの融合促進」とあるが、その中の電子タグなどネットワーク整備を中心とした記述にするとインフラ整備の意味合いが強くなってしまうので、利活用の観点から記述をしていただきたい。
- 「実物系ネットワークの融合促進」には、「有線・無線のシームレスなアクセス環境の整備」の中に入るようなことが入ってしまっているのではないか。
- それぞれのサービスの相互運用性がうまく機能するよう相互の接続を監視するとともに、サービスのクレームにも対応してくれるようなシステムがないと安心感も生まれてこないし、コストも高くなる。この点に関してICT利活用の高度化の部分で何も触れられていないのではないか。
- ブロードバンドのディバイド解消の場合、住民が選択する問題なのでサプライヤーに何もかも押し付けるのではなく、地域の選択という感じで書いていただきたい。
- インフラから利活用へという方向性を出している中で、ネットワーク整備の目標に「国民100%」という目標値が設定されるとハコモノ投資と誤解を招く恐れがあるので、それとは違う意味合いであることを明確に打ち出す必要がある。
- 目標値を設定する際に、今までの成長曲線がどうだったのか、また市場の定義を明確にした上で、その〇倍というように見合いをとっていけばよいのではないか。
- 生活者の視点を重視するということからスタートしているので、ICTの生活への満足度が〇〇%というようにしてはどうか。
- 「国民の80%が課題解決にICTが役立つと感じる社会」と「市場規模を100兆円とする」という目標設定であれば前者のほうがよいと思う。

■第四編

- 21ページの狭義の民が市民とNPO等となっているが、これを市民と消費者という形にしたほうがよいと思う。
- 国や行政のサービスを受けている「市民」と、民のサービスを享受している「消費者」、こ

れらを合わせて「生活者」という形になるのではないか。

- 「民産学官」を打ち出すことが非常に重要。また、22ページについては具体的なスケジュール、マイルストーンと成果目標があったほうがよい。それを動かす仕組みとしてPDCAを取り入れ、u-Japan政策パッケージ自体の不断の見直しを行っていくということで報告書を結論づけていただきたい。

(6) 今後のスケジュール

事務局より「資料6 u-Japan政策懇談会総会及び各WGスケジュール」について説明があった。

以上